



平成29年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月2日

上場会社名 株式会社ボルテージ

上場取引所 東

コード番号 3639 URL <http://www.voltage.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 津谷 祐司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部管轄 (氏名) 松永 浩

TEL 03-5475-8193

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第1四半期の連結業績(平成28年7月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第1四半期	2,469	△11.2	△51	—	△62	—	△57	—
28年6月期第1四半期	2,782	5.1	△75	—	△83	—	△75	—

(注) 包括利益 29年6月期第1四半期 △61百万円 (—%) 28年6月期第1四半期 △82百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第1四半期	△11.27	—
28年6月期第1四半期	△14.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第1四半期	4,667	77.8	3,629	77.8		
28年6月期	4,905	78.9	3,868	78.9		

(参考) 自己資本 29年6月期第1四半期 3,629百万円 28年6月期 3,868百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年6月期	—	—	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年6月期の配当予想は未定としております。

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,300	0.7	600	13.0	600	22.9	340	61.6	66.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期1Q	5,195,770 株	28年6月期	5,195,770 株
② 期末自己株式数	29年6月期1Q	91,528 株	28年6月期	228 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年6月期1Q	5,104,242 株	28年6月期1Q	5,158,441 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続く中で、企業収益は高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられました。一方、個人消費は、消費者マインドの持ち直しの動きがみられ、実質総雇用者所得は緩やかに増加するなど、総じてみれば底堅い動きとなっております。

モバイルビジネスを取り巻く環境は、平成28年3月末のスマートフォン世帯普及率は、従来型の携帯電話の普及率を初めて上回る67.4%となっております(注1)。また、モバイルコンテンツ市場については、平成27年に前年比7.3%増の1兆5,632億円となっております(注2)。

このような環境の下、当社グループは、基幹モデル(既存展開)の収益維持、基幹モデル(新展開)の規模拡大と収益化、新規モデルの早期収益化を目指し、事業を運営しております。

当第1四半期連結累計期間における売上は、基幹モデル(既存展開)の減少が基幹モデル(新展開)、新規モデルの増加を上回ったことにより2,469,949千円(前年同期比11.2%減)となりました。一方、広告宣伝費を効率的に使用するなど費用を大幅に削減したことにより、営業損失は51,314千円(前年同期は営業損失75,508千円)、経常損失は62,681千円(同 経常損失83,340千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は57,516千円(同 親会社株主に帰属する四半期純損失75,284千円)となりました。

事業区分別の業績は、以下の通りであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、事業区分を変更しておりますので、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の事業区分に組み替えて比較しております。

①基幹モデル(既存展開)

基幹モデル(既存展開)は、恋愛ドラマアプリのうち、「F2P(注3)シリーズ」と「P2P(注4)シリーズ」が該当します。

主に「F2Pシリーズ」のソーシャル専門PF(注5)向けと「P2Pシリーズ」のOS系PF(注6)向けの減少が続き、売上高は1,752,241千円(前年同期比25.5%減)となりました。

②基幹モデル(新展開)

基幹モデル(新展開)は、ターゲット層や制作技術を基幹モデル(既存展開)から派生させたシリーズ群です。平成29年6月期は、「シーク(注7)シリーズ」「L10N(注8)シリーズ」が該当します。

「L10Nシリーズ」において一部タイトルの不調等があったものの、「シークシリーズ」の拡大により、売上高は530,705千円(前年同期比27.9%増)となりました。

③新規モデル

新規モデルは、ターゲット層や制作技術が基幹モデルとは異なるシリーズ群です。平成29年6月期は、「P2P DRAGON(注9)シリーズ」「F2P US REAL(注10)シリーズ」「男性向けサスペンスシリーズ」「パズルアクションゲームシリーズ」「モーション(注11)シリーズ」が該当します。

「男性向けサスペンスシリーズ」の拡大及び「パズルアクションゲームシリーズ」の積み上げにより、売上高は187,002千円(前年同期比1051.3%増)となりました。

- (注) 1. 出所：内閣府経済社会総合研究所「消費動向調査(平成28年3月実施調査結果)」2016年4月8日発表
2. 出所：一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム「2015年モバイルコンテンツ関連市場規模」2016年7月25日発表
3. F2P：Free-to-Playの略称。基本プレイ無料・アイテム課金制のコンテンツ
4. P2P：Pay-to-Playの略称。ストーリー単位の個別課金制のコンテンツ
5. ソーシャル専門PF：GREE、Mobage、mixi、Ameba等のSNS PF
6. OS系PF：App Store、Google Play等のアプリマーケット
7. シーク：「ダウト～嘘つきオトコは誰?～」の仕様をベースに制作されるコンテンツ。従来の恋愛ドラマアプリとは一線を画し、ストーリーだけでなく調査や審判等の要素を持つ
8. L10N：北米市場向けアニメ絵であり、日本語版恋愛ドラマアプリを翻訳したコンテンツ。Localizationを意味する省略表記
9. DRAGON：北米市場向けアニメ絵であり、北米市場向けに作ったコンテンツ。北米向けにアレンジされたドラゴンロール寿司に由来。対ユーザー呼称AmeMix(アメミックス)
10. US REAL：北米市場向けリアル絵のコンテンツ(旧：USオリジナル)
11. モーション：株式会社ボルモで制作中のモーションタイプのコンテンツ。本四半期決算短信より、呼称をアニメーションから変更

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、4,667,627千円（前連結会計年度末比237,772千円減）となりました。

流動資産は、3,464,193千円（前連結会計年度末比241,733千円減）となりました。その主な要因は、自己株式の取得及び配当金の支払等により現金及び預金が177,195千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、1,203,434千円（前連結会計年度末比3,961千円増）となりました。その主な要因は、オフィス増床に伴う建物付属設備の増設等により有形固定資産が13,527千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、1,038,520千円（前連結会計年度末比1,168千円増）となりました。

流動負債は、1,038,520千円（前連結会計年度末比1,168千円増）となりました。その主な要因は、賞与引当金が106,947千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、3,629,107千円（前連結会計年度末比238,940千円減）となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上、配当金の支払等による利益剰余金の減少135,449千円、及び自己株式の取得による減少99,942千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、「3年戦略（平成29年6月期から平成31年6月期）」として、以下の取組みを行っております。

[改革の入口]

当社グループは、平成15年6月期から10年間に渡り高い成長率を実現しましたが、直近2事業年度は鈍化傾向にあり、現状のままでは売上・利益の通減が見込まれます。かつての高成長の原動力である「顧客・テーマの絞込み」「ドラマ力・ネット力」「G-PDCA」を、環境変化に即して進化させ、ビジネスモデルを改革します。その入口として、「事業区分の再整理」「15の自律組織へ再構成」を行います。

[基幹モデル（新展開）・新規モデル]

現場からアイデア収集を行い、新しいタイプのコンテンツを発案します。複数の実験作を開発し、最小規模でのローンチを行います。企画内容やコンテンツ構造のテストを繰り返し、撤退ルールに基づく選別手法等により、新しい収益モデルの原型を創出します。その後はシリーズ展開により、商品・販売・運営プロセスをさらに洗練させながら、収益化を図ってまいります。

[新立地]

VR等の「ハイテク」、グッズや舞台等の「リアル」といった、従来とはターゲット層・制作技術ともに全く異なる新しい分野を「新立地」と捉え、「試作&試売り」により事業性を模索します。ただし、当社グループのコアコンピタンスはむやみに拡張せず、専門企業と連携することで事業範囲の拡張を図ってまいります。

[グループ体制の進化]

「小さな自律組織の緩やかな連携」の方針で、グループ体制を進化させてまいります。異なるターゲット層やコンテンツノウハウ毎に当社各部門を再構成し、また複数の戦略子会社を設立することで、ターゲットへのアプローチの最適化と規模拡大の両立を図ってまいります。その一環として、Voltage Entertainment USA, Inc.、株式会社ボルモに続き、戦略子会社「株式会社ボルスタ」を平成28年11月1日に設立しております。

平成29年6月期の連結業績予想は、平成28年8月15日付の「平成28年6月期 決算短信[日本基準] (連結)」で公表した内容から変更なく、売上高11,300百万円(前期比0.7%増)、営業利益600百万円(同13.0%増)、経常利益600百万円(同22.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益340百万円(同61.6%増)を見込んでおります。今後予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において、株式会社ボルモを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,237,800	2,060,605
売掛金	1,290,622	1,197,593
前渡金	61,480	61,480
前払費用	81,252	72,069
繰延税金資産	32,475	70,873
その他	3,404	2,882
貸倒引当金	△1,109	△1,311
流動資産合計	3,705,926	3,464,193
固定資産		
有形固定資産	209,919	223,446
無形固定資産		
ソフトウェア	473,277	463,329
無形固定資産合計	473,277	463,329
投資その他の資産	516,276	516,658
固定資産合計	1,199,473	1,203,434
資産合計	4,905,400	4,667,627
負債の部		
流動負債		
買掛金	188,906	207,962
未払金	5,099	6,205
未払費用	603,545	591,740
未払法人税等	96,519	43,102
賞与引当金	-	106,947
その他	143,280	82,561
流動負債合計	1,037,352	1,038,520
負債合計	1,037,352	1,038,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	936,148	936,148
資本剰余金	901,748	901,748
利益剰余金	2,031,050	1,895,600
自己株式	△196	△100,139
株主資本合計	3,868,750	3,633,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	823	1,838
為替換算調整勘定	△1,526	△6,089
その他の包括利益累計額合計	△702	△4,251
純資産合計	3,868,047	3,629,107
負債純資産合計	4,905,400	4,667,627

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,782,549	2,469,949
売上原価	1,068,534	1,038,807
売上総利益	1,714,015	1,431,142
販売費及び一般管理費	1,789,523	1,482,456
営業損失(△)	△75,508	△51,314
営業外収益		
受取利息	270	229
受取配当金	7	5
助成金収入	8,586	-
雑収入	417	1,171
営業外収益合計	9,281	1,407
営業外費用		
為替差損	17,113	12,774
営業外費用合計	17,113	12,774
経常損失(△)	△83,340	△62,681
税金等調整前四半期純損失(△)	△83,340	△62,681
法人税、住民税及び事業税	811	35,586
法人税等調整額	△8,867	△40,751
法人税等合計	△8,056	△5,165
四半期純損失(△)	△75,284	△57,516
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△75,284	△57,516

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△75,284	△57,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,510	1,014
為替換算調整勘定	△5,408	△4,562
その他の包括利益合計	△6,918	△3,548
四半期包括利益	△82,203	△61,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△82,203	△61,064

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年8月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式91,300株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が99,942千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が100,139千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、モバイルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。